

第6回甲賀市総合計画策定審議会 会議録

- 開催日時** 平成27年12月17日(木) 17:30から19:30まで
- 開催場所** あいこうか市民ホール 練習室3
- 出席委員** 新川会長、小坂副会長、大原委員、岡村委員、兼松委員、武田委員、谷井委員、谷口委員、中森委員、林委員、星野委員、松田委員、丸山委員、藪下委員
以上13名
- 事務局** 正木副市長、平尾総合政策部次長、野尻政策推進課長、出嶋課長補佐、北林係長、清水主査
- 会議次第**
1. 開会
 2. 協議事項
 - (1) 市民の皆さまの意見について
 - (2) 甲賀の國づくりプロジェクト
ー甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略ーについて
 3. その他
 4. 閉会
- 会議資料**
- 資料1. 市民の意識調査の結果について
- 資料2. 甲賀の國づくり“おしゃべり”カフェの結果について
- 資料3. 人口減少に係る各地域との意見交換会
- 資料4. 概要版
- 資料5. 人口ビジョン編
- 資料6. 総合戦略編

第6回 甲賀市総合計画審議会 会議録

開催日時：平成27年12月17日（木）17：30から19：30まで

開催場所：あいこうか市民ホール 練習室3

会議内容

1. 開会（あいさつ）

新川会長：総合戦略については、ずいぶんと議論が重ねられてきた。本日は総合戦略のパブリックコメント前の最終形を確認していただきたい。各委員からしっかりとご意見をいただいて、よりよい計画に仕上げたいければと考えている。よろしくご審議のほどお願い申しあげる。

副市長：ご出席を賜り感謝申しあげる。また、日頃は、市政発展のためにさまざまなお立場からご支援やご協力を賜っていること、この場をお借りて御礼申しあげる。皆様方には既に5回にわたり、ご審議を賜っているが、子ども未来会議OB会、あるいは市民との意見交換会等にもご参加いただき、さまざまな意見をうかがう機会にもご参加をいただいている。本日は、新川会長からもお話があったように「甲賀の國づくりプロジェクト」である「甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案について審議いただく。本戦略については、まもなくパブリックコメントにかけ、市民の皆様のご意見を伺うことになる。皆様方には、上位計画である総合計画の策定につなげるため、積極的なご意見を賜りたい。よろしくお願い申しあげる。

2. 市民の皆さまの意見について

新川会長：事務局より「市民意識調査の結果」「甲賀の國づくり“おしゃべり”カフェの結果」ならびに「人口減少に係る各地域との意見交換会の結果」について説明願います。

事務局：資料1、2、3に基づき事務局より説明。

新川会長：委員の皆様のご意見をお伺いします。

林委員：“おしゃべり”カフェへの参加者の年齢はどうであったか。男女の割合も教えていただきたい。

事務局：60歳代の方が非常に多かった。無作為抽出のなかでの手挙げ方式であり、比較的時間に余裕のある高齢の方に多く応募いただくことができた。若者の参加が少なかったのは残念だったが、次回につなげたい。男女差はさほどなかったと認識している。

林委員：甲賀町の大原自治振興会では若者プロジェクトを立ち上げ、円卓会議を開催している。地域の行事が多すぎるなどの活発な意見が出ている。

新川会長：取り組みを参考にして、様々な情報を収集していただきたい。

丸山委員：市民意識調査は外国籍の方も対象となっているのか。その回答結果どうであったか。

- 事務局：外国籍の方も含めて調査を実施した。5カ国語表記で問い合わせ先を明記し、お問い合わせいただいた方については、通訳を紹介して記入いただいた。設問のなかで、外国籍であるかないかという区分を設けておらず、外国籍に限定した意識調査の結果は把握できていない。
- 藪下委員：市民意識調査の結果を見ると「仕事がない」が大きな課題となっている。仕事の創出の手法としては、従来型の工場団地を造成し、会社を誘致するパターンと、地域のなかで小商いを創り、循環型の仕事を創っていくパターンがある。雇用の場を創出することには変わりはないが、本市としてはどのように考えているのか。
- 事務局：甲賀市は8年連続工業製品出荷額県内1位のまちであり、ものづくり企業の発展は重要である。一方で「ものづくりのまち」を維持しながらも、若者や女性、高齢者の方が身近な地域で働けるような場を創出しなければならない。今のご意見は、コミュニティビジネスにつながるものである。外からのお金に頼るのではなく、地域のなかの課題をビジネスとすることで、地域内でお金が回るような仕組みをつくることは、人口減少の時代においては大切である。できるだけ地場産品を使い、地場で消費をし、お金を回していく視点は、総合戦略の根幹となる。
- 林委員：資料1の12ページ「男性も女性と一緒に家事、育児に参加していくという意識啓発」が52.5%で約半分であり、「子育て支援に必要な就労条件改善のための企業職場への指導・規制」は48.7%とある。両方とも男女共同参画に関係する指標であるが、これまで長期の取り組みを進めているが成果につながっていない。今までとは違った視点で、組織横断的に取り組まないと従前の考え方では改善ができないと思う。また、「幼稚園・保育園・認定こども園の充実」の49.3%は意外な数字である。本市は待機児童もなく、充実していると考えている。
- 事務局：女性の活躍は、国の地方創生でも重視されており、甲賀の國づくりプロジェクトでも組織横断的に取り組んでいく。男女共同参画については、市民環境部が所管しているが、総合政策部としても積極的に関わっていききたい。出生率を上げるために最も大切なのは、男性の育児参加だとの統計結果もある。男性のワークライフバランスも積極的に推進していくよう、全庁的に取り組んでいきたい。
- 林委員：三重県や大津市では、イクメン教室や講座が盛んである。残念ながら、甲賀市ではイクメンという言葉聞いたことがない。男女共同参画でもアンケートを取っていて、データは出ているが、それに対しての十分な対策が取り組めていないのではないかと。
- 武田委員：甲賀地域は求人倍率が非常に高く、他地域からの求人も多い。市民意識調査において「企業の誘致」や「就労の場の創出」を求める声が多いのは意外であった。車があれば便利な地域との話が出ていたが、ハ

ローワークで仕事を探している方で就職が決まらないのは、交通手段がない方が多い。交通の課題が解決すれば、就職の幅も大きく広がる。本市の地方創生で「交通」はキーワードとなるのではないかと。

新川会長：ありがとうございました。それでは次の議題に入ります。

2. 甲賀の國づくりプロジェクト—甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略—について

新川会長：「甲賀の國づくりプロジェクト—甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略—について」の概要版、人口ビジョン編、総合戦略編のそれぞれの素案について、事務局から説明願います。

事務局：資料4、5、6に基づき説明。

新川会長：前回のご意見も踏まえて整理をしていただき、重点化もされている。委員の皆様のご意見をお伺いします。

中森委員：第5回において、18番「草津線の定時運行……」との意見があり、その対応を「利便性向上（定時運行とニーズにあったダイヤ）」と書くことによって、草津線は定時運行していないのかなと思われてしまうのではないかと。また「総合戦略編」の5ページの下から7行目の「賦存する」は「温存する」のほうが市民に馴染みがあるのではないかと。9ページ以降の指標については、もう少し目標数を増やしても良いのではないかと。「其の壺」の指標は、ゴルフ場利用客を除いた「観光入込客数」を目標値としているが、目標値の設定方法を教えていただきたい。「其の式」は、「転入者数」だけを評価指標としているが、草津線の利用者数も目標として入れてはどうか。11ページの①「世界基準の安全・安心」というタイトルはよいが、指標は「外傷にかかる救急搬送の件数」だけなのか。10万人あたり1,097人を1,000人に減らすという指標は低い。もう少し市民に満足していただけるような指標が引き出せないかと。②「ふるさと集落生活圏の形成」についても、3つの指標を設定しているが、「健康寿命の延伸を図ります」とも示されているので、健康寿命を指標として加えてはどうか。14ページの基本目標の3つ目の「農業（茶）」は、朝宮茶、土山茶などの個別のブランドではなく、全体の近江ブランドの茶を指しているのか。

事務局：1点目の定時運行の件については、表現方法を再検討したい。5ページの「賦存」という表現方法については、「そこにある資源」との意味合いで書かせていただいた。指標については各施策の「ものさし」となる代表的な数値のみを掲げている。観光入込に関する指標については、当初は市内での消費を測る術として宿泊数について検討してきたが、宿泊施設数が限られているなかにおいては、まずは観光入込客数（ゴルフ場利用者は除いて）を増やすことが現実的であると考えた。目標値については、現在の190万人から毎年2%ずつ増やしていくことを目標としている。JR草津線は、本市の人口減少対策において

重要であるが、市内における年間乗降客数は年々減少傾向にある。JR草津線が無くなれば加速度的に人がいなくなっていくことが確実であり、その重要性は高まっている。11ページの「外傷にかかる救急搬送の件数」については、平成19年から統計を取ってが、今まで若干上下しながらも1,000件を切ったことがない。これを一つの大きな壁であると考え、セーフコミュニティの関係部局と調整して定めたものである。健康寿命については、滋賀県は全国でも女性の健康寿命が最も低位であるといわれている。指標の一つとして掲げていきたいが、現時点では健康寿命を算出する資料が市町レベルではない。今後、県との調整を重ね、総合計画において指標とできるようにしたい。14ページに「農業(茶)」と書かせていただいたのは、茶だけを特筆したものではなく、農業のなかに茶も含まれているという意味合いである。カッコ書きの表現については再検討したい。

星野委員：今回のリーディングプロジェクトのなかに「忍者」が入ったのは画期的だと思う。具体的な内容を教えていただきたい。

事務局：これまで「忍者」という資源があるにも関わらず、うまく使えていない。地方創生においては、市のオリジナリティが求められており、世界にも通用するクール・コンテンツとして、忍者を前面に出していくこととした。今まである観光資源を組み合わせ、対外的にPRを行いたい。詳細については、現在検討中であるが、適時情報提供させていただく。ご協力をお願いしたい。

新川会長：まずは、コンセプトをきっちり作らないと、観光客は集まってくれないし、活用もされない。しっかりと検討いただきたい。

藪下委員：パブリック・コメントについて、できるだけ多くの方に周知できるような方法を検討していただきたい。

事務局：パブリック・コメントは周知が非常に重要である。市としてもできるだけ多くのご意見をいただきたい。周知方法については、市のホームページへの掲出やケーブルテレビ、文字放送、Facebook などがある。委員の皆様にも周知にご協力いただきたい。

大原委員：この素案を読むとすごく素敵なまちづくりができるのではないかというイメージが持てるし、キャッチコピーも人の心を引きつける。これが絵に描いた餅にならないよう期待したい。若者がこの戦略を見て、「甲賀市って、なかなかやるじゃないか」という思いを持ってほしい。1月の成人の日には7割の新成人があいこうか市民ホールに集まる。未来の甲賀市を担う若者の意見を聞いてみてはどうか。

新川会長：素晴らしいご提案をいただきました。成人の日はパブリック・コメントの期間中になります。総合戦略の冊子を全部読むのは困難だと思うので、わかりやすく伝えるPR用を作成してもよいのではないかと。

谷口委員：先日、私どもの会社で駅伝大会があり、忍者の衣装を借りてメンバーが何人か走った。南アフリカやアメリカなどの海外から来られた方も

参加され、忍者は大人気だった。忍者はアピールの仕方によってはすごく良い方向に行くと思う。ただし、忍者はお隣の伊賀市もライバルであり、連携しながら取り組むのが効率的だと思う。

谷井委員：海外からのお客様を呼び込むとのことだが、甲賀市はホームページの英語版はできているのか。

事務局：英語版とポルトガル語版がある。

新川会長：東京や大阪に行くと、観光庁の方針に基づいて最低4カ国語が標準装備であり、特に東アジアをターゲットに据えている。名古屋などは南米の言葉も積極的に取り入れている。ターゲットによって検討いただきたい。

林委員：甲賀市は、ゆるキャラを持ってるのか。

事務局：甲賀市観光協会の「にんじゃえもん」と信楽町観光協会の「ぼんぼちゃん」があり、これらを活かしたい。

藪下委員：資料を巻物風にするなど、行政も遊び心が必要だと思う。

武田委員：観光入込客数の指標は「ゴルフ場利用客除く」とされている。甲賀市は他市と比してゴルフ場数が多く、大きな地域資源ともいえる。最近利用客が減っているようだが、使い方しただいだと思う。

事務局：ゴルフ場利用可客の取り扱いは再検討したい。

林委員：11ページの「自治振興会活動に参加している人の割合」は、25.4%から33%にすることを目標としているが、基準値と目標の根拠を示していただきたい。

事務局：資料1「アンケート調査結果」の14ページにおいて、自治振興会に「積極的に参加している」が3.6%、「なるべく参加している」が8.4%、「最低限の参加にとどまっている」が13.4%であり、これらの合計が25.4%であることから基準値とした。人口減少局面において、自治振興会の取り組みはますます重要になる。市民の3人に1人が自治振興会に関わっていただくことを目標とし、目標値を33%とした。

谷井委員：いきいきサロンの手伝いをさせていただいたことがあるが、自治振興会の取り組みなのか。

事務局：いきいきサロンは、区・自治会など中心として、高齢者が家に引きこもらないように、様々な交流の場をつくる取り組みである。自治振興会は、区・自治会やNPO、PTAなど、様々な団体を包括し、概ね小学校区単位で活動いただいている。

谷井委員：いきいきサロンに参加したいが、送迎者がいないため参加できないなどの課題を聞いたことがある。以前は、サロンの世話役が送迎をしていたが、接触事故によるトラブルがあつてから、送迎がなくなり、参加者が少なくなった。

副市長：これからのまちづくりにおいて、「ボランティアにお願いする部分」と「行政が支援する部分」の住み分けは重要である。事故が起きたとき

のことを考え、送迎を市民の皆様の善意にお任せすることは望ましくない。社会福祉協議会の保険などを利用し、安心できる仕組みが必要である。学習支援・生活支援の関係では、社会福祉協議会と行政がタッグを組んで、税金でまかなう部分は税金で負担をしている。生徒さんたちへの学習支援は、ボランティアの方をお願いしている。長続きするためには、一時の善意だけではなく、持続性が重要である。

丸山委員：資料6の13ページ③の「学ぶ子にゆえ“生きる力”を育む」の指標に基準値の数値は入らないのか。目標が「平均点以上」というのも分かりにくいのではないのか。

小坂副会長：「子どもの生きる力」が学校に限定されているように感じる。私が考える「子どもの生きる力」は、学校以外のところで力強く、たくましく、学力とは少しはずれたところにある。災害に遭ったときに、力強く生き、周りを勇気づけられるというような力が「生きる力」だと思う。「全国平均点以上」という数値目標だけでは好ましくない。

岡村委員：新規就農者に対しても、プロの視点から指導していただきたい。今の農業者は、農作物を作る力はあるが、加工する力、販売する力は弱い。県に頼るのではなく、より市民に身近な市役所に親身になって相談にのっていただきたい。農商工連携を促進するためには、市内企業の方々にもご協力をお願いしたい。滋賀銀行などの地域密着型の金融機関が、企業間のマッチングにおいては、重要な役割を担うのではないのか。また、農村景観を守るためには、ボランティアで道路の草刈りをしている方などに対する保険適用なども必要である。

兼松委員：U I J ターンを導くためにも、学生が地元に戻って就職したいと思えるような企業が増えてほしい。市民意識調査においても「男性も女性と一緒に家事、育児に参加していくという意識啓発」が必要だという意見が多い。男性が育児休暇を取りやすい環境や、育児休暇を積極的に認める企業が増えていくべきである。企業の考え方を変えるには、社長やトップの方の考え方を変えなければならず、市内の企業に対してもそのような啓発が必要である。

松田委員：市民の意見を伺う方法については、市ホームページやケーブルテレビ、文字放送などがあるが、私達の年代はあまり興味を示さない。Facebookでも難しい。企業やPTA、保護者会などをお願いして、若い世代の意見を集めるなど、顔の見える関係で聞くことが有効である。

谷井委員：今の学生などは、貧困の連鎖などで教育費や生活費、就職に課題や不安を抱えている方が多い。新成人の意見は貴重である。

4. その他

事務局：パブリック・コメントを12月21日から1月20日まで実施する。本日いただいた意見と、パブリック・コメントの結果を踏まえて、総合戦略をまとめる。次回開催日は1月下旬を予定している。

5. 閉会（あいさつ）

小坂副会長：本日も活発に議論いただき感謝する。私自身もこの審議会を通じて勉強させていただいている。今後も私なりの提言をさせていただきたい。

事務局：その他ご意見がある場合は、メール、電話、ファックス等でいただきたい。本日はご苦労さまでした。

以上